



平成28年3月24日

各位

会社名 株式会社セコニックホールディングス
代表者名 代表取締役社長 馬場 芳彦
(コード番号 7758 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 章浩
(TEL 03-5433-3611)

子会社の第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、子会社である株式会社セコニック技研（以下「セコニック技研」あるいは「本件子会社」という）の第三者割当増資の実施について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 理由及び経緯

当社は、平成24年1月25日付け「子会社の異動（取得）に関するお知らせ」で公表のとおり、技術開発体制を強化することを目的として、業務提携関係にあるMUTOHホールディングスの100%子会社である武藤工業株式会社から、セコニック技研株式を取得しました。その後、本件子会社は、セコニックグループにおける基礎研究・新製品開発の役割を担っておりますが、さらなる企業価値の向上を図るため、本件子会社のグループ内での位置付け及び事業内容について再検討をいたしました。

その結果、本件子会社の現在の事業内容を抜本的に見直しをし、ソフトウェア開発事業に進出するべく、その体制整備を進めてまいりました。加えて、当該新規事業のスピーディな立ち上げとグループ収益への早期の貢献を図るため、業務提携先で、かつさまざまなソフトウェア企業群を傘下に持つTCSホールディングス株式会社（以下「TCSホールディングス」という）に対して、経営ノウハウをはじめ経営リソースの協力を求め協議を重ねてまいりましたところ、今般、TCSホールディングスを引受先として当該第三者割当増資を実施し財務基盤の強化を図るのみならず、即戦力となる技術者の人的支援を受けることとなりました。当社としては、TCSホールディングスとのより強固な協業関係を礎に、新たな事業展開を推進してまいります。

2. 本件子会社の概要

| | |
|---------------|------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社セコニック技研 |
| (2) 所在地 | 東京都世田谷区池尻3-1-3 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 高山允伯 |
| (4) 事業内容 | ソフトウェアの開発・販売、技術者の派遣 |
| (5) 資本金 | 30百万円 |
| (6) 設立年月日 | 平成23年7月1日 |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社セコニックホールディングス 100% |

3. 割当先の概要

| | | |
|-----------------------|-------------------|--|
| (1) 名称 | T C Sホールディングス株式会社 | |
| (2) 所在地 | 東京都中央区日本橋本町4-8-14 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 高山允伯 | |
| (4) 事業内容 | 不動産賃貸、株式の所有および管理 | |
| (5) 資本金 | 100 百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 昭和 49 年 9 月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 高山芳之 | 33.79 % |
| | 豊栄実業株式会社 | 33.58 % |
| | 高山正大 | 31.07 % |
| | 高山和子 | 1.56 % |
| (8) 上場会社グループと当該会社との関係 | 資本関係 | T C Sホールディングスは、当社の普通株式 3,000,000 株（持株比率 15.96%）を保有しております。本件子会社とは該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | T C Sホールディングスの取締役 7 名のうち、1 名が当社の取締役、本件子会社の代表取締役、そして T C Sホールディングスの代表取締役を兼務し、1 名が当社の取締役を兼務しております。 |
| | 取引関係 | T C Sホールディングスとは業務提携契約を締結しています。本件子会社とは該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | T C Sホールディングスは、当社の主要株主に該当するため、関連当事者に該当します。 |

4. 第三者割当増資の概要

| | |
|----------------|-----------------|
| (1) 発行済株式数 | 600 株 |
| (2) 発行新株総数 | 400 株 |
| (3) 増資後発行済株式総数 | 1,000 株 |
| (4) 発行総額 | 20 百万円 |
| (5) 払込期日 | 平成 28 年 4 月 1 日 |
| (6) 増資前持株比率 | — |
| (7) 増資後持株比率 | 40% |

5. 日程

平成 28 年 3 月 24 日 取締役会決議

平成 28 年 4 月 1 日 払込期日

6. 今後の見通し

本件取引が、当社連結業績に与える影響は軽微であります。また、来期以降の業績に与える影響につきましては、今後必要に応じて開示いたします。

以上